

2025年度

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

計 算 書 類

学校法人 健康科学大学

山梨県都留市四日市場830番地1

独立監査人の監査報告書

令和8年5月15日

学校法人 健康科学大学
監事及び理事会 御中

山梨監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

古屋 俊一郎

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

矢野 邦夫

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人健康科学大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査

の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人健康科学大学の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般

に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 事 監 査 報 告 書

2026 年 5 月 22 日

学校法人 健康科学大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 健康科学大学

監 事 名 渡 輝 明

監 事 渡 邊 一 郎

私たちは、私立学校法第 56 条第 1 項に基づく監査報告を行うため、学校法人健康科学大学の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上

貸借対照表

2026年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,585,222,967	5,250,193,064	335,029,903
有形固定資産	4,432,257,730	4,592,596,358	△ 160,338,628
土地	991,357,215	991,357,215	0
建物	2,974,781,843	3,121,962,146	△ 147,180,303
構築物	22,088,590	24,004,439	△ 1,915,849
教育研究用機器備品	105,477,704	112,209,306	△ 6,731,602
管理用機器備品	19,240,066	22,021,264	△ 2,781,198
図書	311,324,157	308,269,552	3,054,605
車輛	7,988,155	12,772,436	△ 4,784,281
特定資産	529,694,940	529,239,240	455,700
退職給与引当特定資産	38,977,940	38,522,240	455,700
第2号基本金引当特定資産	250,000,000	250,000,000	0
施設設備積立特定資金	120,000,000	120,000,000	0
差入保証金引当特定資産	120,717,000	120,717,000	0
その他の固定資産	623,270,297	128,357,466	494,912,831
電話加入権	922,375	922,375	0
有価証券	327,491	327,491	0
その他の有価証券	494,912,831	0	494,912,831
収益事業元入金	110,000,000	110,000,000	0
長期貸付金	14,000,000	14,000,000	0
出資金	2,160,000	2,160,000	0
敷金	636,000	636,000	0
保証金	130,000	130,000	0
預託金	181,600	181,600	0
流動資産	3,239,285,606	3,613,080,249	△ 373,794,643
現金預金	3,128,367,977	3,503,708,434	△ 375,340,457
未収入金	94,910,912	94,288,495	622,417
前払金	9,350	63,900	△ 54,550
立替金	5,402,600	5,949,420	△ 546,820
仮払金	169,767	0	169,767
預け金	10,925,000	9,070,000	1,855,000
徴収不能引当金	△ 500,000	0	△ 500,000
資産の部合計	8,824,508,573	8,863,273,313	△ 38,764,740

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	383,509,829	394,924,373	△ 11,414,544
長期借入金	199,500,000	220,500,000	△ 21,000,000
退職給与引当金	178,216,349	174,424,373	3,791,976
長期未払金	5,793,480	0	5,793,480
流動負債	779,629,558	812,414,764	-32,785,206
短期借入金	21,000,000	25,444,000	-4,444,000
未払金	111,326,671	111,589,226	-262,555
前受金	566,037,500	633,662,500	-67,625,000
預り金	37,107,564	32,649,038	4,458,526
修学旅行預り金	10,925,000	9,070,000	1,855,000
賞与引当金	33,232,823	0	33,232,823
負債の部合計	1,163,139,387	1,207,339,137	△ 44,199,750

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,557,539,101	10,461,266,499	96,272,602
第1号基本金	10,150,539,101	10,054,266,499	96,272,602
第2号基本金	250,000,000	250,000,000	0
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,896,169,915	△ 2,805,332,323	△ 90,837,592
翌年度繰越収支差額	△ 2,896,169,915	△ 2,805,332,323	△ 90,837,592
純資産の部合計	7,661,369,186	7,655,934,176	5,435,010
負債及び純資産の部合計	8,824,508,573	8,863,273,313	△ 38,764,740

事業活動収支計算書

2025年 4月 1日 から
2026年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算			決 算			差 異		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,259,398,000		1,229,244,500		30,153,500			
		授業料	826,163,000		808,030,000		18,133,000			
		入学金	69,100,000		67,760,000		1,340,000			
		実験実習料	158,287,000		153,395,000		4,892,000			
		施設設備資金	203,498,000		198,875,000		4,623,000			
		諸費負担金	440,000		460,000		△ 20,000			
		補助金軽減額△	△ 2,540,000		△ 4,531,850		1,991,850			
		基本保育料	4,000,000		4,923,850		△ 923,850			
		特定保育料	450,000		332,500		117,500			
		手数料	9,422,000		8,206,830		1,215,170			
		入学検定料	4,950,000		4,420,000		530,000			
		試験料	2,150,000		1,756,000		394,000			
		証明手数料	622,000		457,840		164,160			
		免許資格手続料	1,000,000		900,000		100,000			
		大学入試センター試験実施手数料	700,000		672,990		27,010			
		寄付金	5,200,000		4,676,586		523,414			
		特別寄付金	4,200,000		3,576,586		623,414			
		一般寄付金	1,000,000		1,100,000		△ 100,000			
		經常費等補助金	558,912,000		641,304,702		△ 82,392,702			
		国庫補助金	144,549,000		246,070,200		△ 101,521,200			
		国庫補助金	79,899,000		106,628,000		△ 26,729,000			
		国庫補助金(修学支援)	64,650,000		139,442,200		△ 74,792,200			
		地方公共団体補助金	244,363,000		231,615,160		12,747,840			
		県補助金	231,875,000		216,598,760		15,276,240			
		市町村補助金	12,488,000		14,953,400		△ 2,465,400			
		その他補助金	0		63,000		△ 63,000			
		施設型給付費	170,000,000		163,619,342		6,380,658			
		付随事業収入	175,180,000		144,029,392		31,150,608			
		補助活動収入	9,500,000		7,868,350		1,631,650			
		受託事業収入	10,670,000		13,833,934		△ 3,163,934			
		保育料収入	600,000		415,350		184,650			
		施設等利用給付費収入	10,000		5,850		4,150			
		医療収入	154,400,000		121,905,908		32,494,092			
		雑収入	33,874,700		92,288,094		△ 58,413,394			
		施設設備利用料	1,500,000		1,812,333		△ 312,333			
		退職金財団交付金	1,600,000		40,025,450		△ 38,425,450			
		私学振興会交付金	14,874,700		25,515,400		△ 10,640,700			
		その他の雑収入	15,900,000		24,934,911		△ 9,034,911			
		教育活動収入計	2,041,986,700		2,119,750,104		△ 77,763,404			
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算		決 算		差 異			
		人件費	1,222,604,930		1,172,301,992		50,302,938			
		教員人件費	859,936,000		802,281,672		57,654,328			
		職員人件費	275,498,000		254,444,591		21,053,409			
		役員報酬	11,800,000		11,580,000		220,000			
		退職金	66,970,930		66,970,930		0			
		退職給与引当金繰入額	8,400,000		4,475,466		3,924,534			
		教育研究経費	660,138,000		687,125,932		△ 26,987,932			
		消耗品費	29,862,000		18,056,915		11,805,085			
		光熱水費	47,288,000		48,147,726		△ 859,726			
		旅費交通費	11,441,000		9,859,892		1,581,108			
		奨学費	127,433,000		202,544,550		△ 75,111,550			
		車輛費	1,000,000		1,566,540		△ 566,540			
		福利費	7,101,000		6,240,900		860,100			
		通信運搬費	9,732,000		7,502,450		2,229,550			
		印刷製本費	3,373,000		1,819,928		1,553,072			
		出版物費	4,829,000		1,955,553		2,873,447			
		修繕費	28,262,000		9,451,291		18,810,709			
		損害保険料	3,177,000		3,474,486		△ 297,486			
		賃借料	33,017,000		32,700,753		316,247			
		公租公課	100,000		113,700		△ 13,700			
		諸会費	8,248,000		6,659,903		1,588,097			
		会議費	625,000		483,311		141,689			
		渉外費	1,288,000		459,916		828,084			
		報酬・委託・手数料	90,530,000		91,730,115		△ 1,200,115			
		学生・生徒活動補助金	10,000,000		10,009,263		△ 9,263			
		雑費	0		0		0			
		減価償却額	216,992,000		210,373,433		6,618,567			
		医療経費	25,840,000		23,975,307		1,864,693			

(単位 円)

						(単位:円)	
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		管理経費	261,688,000	219,647,646	42,040,354		
		消耗品費	9,542,000	8,166,571	1,375,429		
		光熱水費	8,073,000	7,912,559	160,441		
		旅費交通費	4,425,000	4,269,284	155,716		
		車輛費	8,721,000	11,505,100	△ 2,784,100		
		福利費	3,759,000	3,622,248	136,752		
		通信運搬費	4,369,000	4,312,976	56,024		
		印刷製本費	2,680,000	2,359,188	320,812		
		出版物費	325,000	244,670	80,330		
		修繕費	5,730,000	5,365,244	364,756		
		損害保険料	2,634,000	1,946,381	687,619		
		賃借料	7,996,000	6,335,195	1,660,805		
		公租公課	1,380,000	764,279	615,721		
		広報費	27,409,000	23,427,223	3,981,777		
		諸会費	1,898,000	907,800	990,200		
		会議費	625,000	699,431	△ 74,431		
		渉外費	2,701,000	1,789,174	911,826		
		報酬・委託・手数料	113,641,000	92,108,796	21,532,204		
		補助活動仕入	12,900,000	11,424,972	1,475,028		
		私立大学等経常費補助金返還金	0	887,000	△ 887,000		
		私立学校運営費補助金返還金	0	113,000	△ 113,000		
		雑費	40,000	122,872	△ 82,872		
		固定資産解体費	9,000,000	0	9,000,000		
		減価償却額	33,840,000	31,344,783	2,495,217		
		寄付金	0	18,900	△ 18,900		
		徴収不能額等	1,400,000	1,400,000	0		
		徴収不能額引当金繰入額	0	500,000	△ 500,000		
		徴収不能額	1,400,000	900,000	500,000		
		教育活動支出計	2,145,830,930	2,080,475,570	65,355,360		
教育活動収支差額	△ 103,844,230	39,274,534	△ 143,118,764				
教育活動外収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	628,000	6,011,827	△ 5,383,827		
		その他の受取利息・配当金	628,000	6,011,827	△ 5,383,827		
		教育活動外収入計	628,000	6,011,827	△ 5,383,827		
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異		
		借入金等利息	2,335,226	2,335,226	0		
		借入金利息	2,335,226	2,335,226	0		
		教育活動外支出計	2,335,226	2,335,226	0		
	教育活動外収支差額		△ 1,707,226	3,676,601	△ 5,383,827		
経常収支差額		△ 105,551,456	42,951,135	△ 148,502,591			
特別収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	0	71,912	△ 71,912		
		有価証券売却益	0	71,912	△ 71,912		
		その他の特別収入	3,084,000	14,918,841	△ 11,834,841		
		現物寄付	3,084,000	5,032,841	△ 1,948,841		
		施設設備補助金	0	9,236,000	△ 9,236,000		
		過年度修正額	0	650,000	△ 650,000		
		特別収入計	3,084,000	14,990,753	△ 11,906,753		
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産処分差額	200,000	312,147	△ 112,147		
		資産除却損	200,000	312,147	△ 112,147		
		その他の特別支出	0	52,194,731	△ 52,194,731		
		過年度修正額	0	52,090,781	△ 52,090,781		
		過年度補助金返還金	0	103,950	△ 103,950		
		特別支出計	200,000	52,506,878	△ 52,306,878		
		特別収支差額	2,884,000	△ 37,516,125	40,400,125		
	〔予備費〕		13,257,009		13,257,009		
	基本金組入前当年度収支差額		△ 115,924,465	5,435,010	△ 121,359,475		
基本金組入額合計		△ 59,483,000	△ 96,272,602	36,789,602			
当年度収支差額		△ 175,407,465	△ 90,837,592	△ 84,569,873			
前年度繰越収支差額		△ 3,498,045,606	△ 2,805,332,323	△ 692,713,283			
翌年度繰越収支差額		△ 3,673,453,071	△ 2,896,169,915	△ 777,283,156			
(参考)							
事業活動収入計		2,045,698,700	2,140,752,684	△ 95,053,984			
事業活動支出計		2,161,623,165	2,135,317,674	26,305,491			

(注記) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

人件費	50,496,230
退職金	50,496,230
教育活動外支出計	(50,496,230)
借入金等利息	846,761
借入金利息	846,761
教育活動外出計	(846,761)
合 計	(51,342,991)

資金収支計算書

2025年 4月 1日 から
2026年 3月 31日 まで

(単位 円)

収入の部				
科	目	予	算	決
学生生徒等納付金収入		1,259,398,000		1,229,244,500
授業料収入		826,163,000		808,030,000
入学金収入		69,100,000		67,760,000
実験実習料収入		158,287,000		153,395,000
施設設備資金収入		203,498,000		198,875,000
諸費負担金収入		440,000		460,000
補助金軽減額△収入		△ 2,540,000		△ 4,531,850
基本保育料収入		4,000,000		4,923,850
特定保育料収入		450,000		332,500
手数料収入		9,422,000		8,206,830
入学検定料収入		4,950,000		4,420,000
試験料収入		2,150,000		1,756,000
証明手数料収入		622,000		457,840
免許資格手続料収入		1,000,000		900,000
大学入試センター試験実施手数料収入		700,000		672,990
寄付金収入		5,200,000		4,676,586
特別寄付金収入		4,200,000		3,576,586
一般寄付金収入		1,000,000		1,100,000
補助金収入		558,912,000		650,540,702
国庫補助金収入		144,549,000		255,306,200
国庫補助金収入		79,899,000		106,628,000
国庫補助金収入(施設)		0		9,236,000
国庫補助金収入(修学)		64,650,000		139,442,200
地方公共団体補助金収入		244,363,000		231,615,160
県補助金収入		231,875,000		216,598,760
市町村補助金収入		12,488,000		14,953,400
その他補助金		0		63,000
施設型給付費収入		170,000,000		163,619,342
資産売却収入		0		71,912
有価証券売却収入		0		71,912
付随事業・収益事業収入		175,180,000		144,029,392
補助活動収入		9,500,000		7,868,350
受託事業収入		10,670,000		13,833,934
保育料収入		600,000		415,350
施設等利用給付費収入		10,000		5,850
医療収入		154,400,000		121,905,908
受取利息・配当金収入		628,000		6,011,827
その他の受取利息・配当金収入		628,000		6,011,827
雑収入		33,874,700		92,288,094
施設設備利用料収入		1,500,000		1,812,333
私立大学退職金財団交付金収入		1,600,000		40,025,450
私学振興会交付金収入		14,874,700		25,515,400
その他の雑収入		15,900,000		24,934,911
前受金収入		701,579,000		566,037,500
授業料前受金収入		419,462,000		342,317,500
入学金前受金収入		62,370,000		45,690,000
実験実習料前受金収入		99,582,000		79,990,000
施設設備資金前受金収入		119,825,000		97,880,000
施設設備資金前受金収入		119,825,000		97,480,000
教育充実費前受金収入		0		400,000
諸費負担金前受金収入		340,000		160,000
その他の収入		512,850,000		657,919,210
前期末未収入金収入		46,100,000		173,988,095
差入保証金引当特定資産取崩収入		0		0
預り金受入収入		418,000,000		408,138,065
立替金回収収入		15,150,000		18,490,640
仮払金回収収入		8,000,000		17,654,110
仮受金受入収入		0		808,300
第2号基本金引当特定資産取崩収入		0		0
修学旅行預り金収入		14,950,000		20,715,000
預け金収入		10,650,000		18,125,000
資金収入調整勘定		△ 796,063,000		△ 808,523,012
期末未収入金		△ 46,500,000		△ 174,860,512
前期末前受金		△ 749,563,000		△ 633,662,500
前年度繰越支払資金		3,119,764,965		3,503,708,434
収入の部合計		5,580,745,665		6,054,211,975

資金収支計算書

2025年4月1日 から
2026年3月31日 まで

(単位 円)

支出の部					
科	目	予	算	決	算
人件費支出		1,214,204,930		1,187,267,974	26,936,956
教員人件費支出		859,936,000		846,255,494	13,680,506
職員人件費支出		275,498,000		262,461,550	13,036,450
役員報酬支出		11,800,000		11,580,000	220,000
退職金支出		66,970,930		66,970,930	0
教育研究経費支出		443,146,000		476,752,499	△ 33,606,499
消耗品費支出		29,862,000		18,056,915	11,805,085
光熱水費支出		47,288,000		48,147,726	△ 859,726
旅費交通費支出		11,441,000		9,859,892	1,581,108
装学費支出		127,433,000		202,544,550	△ 75,111,550
車輦費支出		1,000,000		1,566,540	△ 566,540
福利費支出		7,101,000		6,240,900	860,100
通信運搬費支出		9,732,000		7,502,450	2,229,550
印刷製本費支出		3,373,000		1,819,928	1,553,072
出版物費支出		4,829,000		1,955,553	2,873,447
修繕費支出		28,262,000		9,451,291	18,810,709
損害保険料支出		3,177,000		3,474,486	△ 297,486
賃借料支出		33,017,000		32,700,753	316,247
公租公課支出		100,000		113,700	△ 13,700
諸会費支出		8,248,000		6,659,903	1,588,097
会議費支出		625,000		483,311	141,689
渉外費支出		1,288,000		459,916	828,084
報酬・委託・手数料支出		90,530,000		91,730,115	△ 1,200,115
学生・生徒活動補助金支出		10,000,000		10,009,263	△ 9,263
雑費支出		0		0	0
医療経費支出		25,840,000		23,975,307	1,864,693
管理経費支出		227,848,000		188,506,813	39,341,187
消耗品費支出		9,542,000		8,166,571	1,375,429
光熱水費支出		8,073,000		7,912,559	160,441
旅費交通費支出		4,425,000		4,269,284	155,716
車輦費支出		8,721,000		11,505,100	△ 2,784,100
福利費支出		3,759,000		3,622,248	136,752
通信運搬費支出		4,369,000		4,312,976	56,024
印刷製本費支出		2,680,000		2,359,188	320,812
出版物費支出		325,000		244,670	80,330
修繕費支出		5,730,000		5,365,244	364,756
損害保険料支出		2,634,000		1,946,381	687,619
賃借料支出		7,996,000		6,335,195	1,660,805
公租公課支出		1,380,000		764,279	615,721
広報費支出		27,409,000		23,427,223	3,981,777
諸会費支出		1,898,000		907,800	990,200
会議費支出		625,000		699,431	△ 74,431
渉外費支出		2,701,000		1,789,174	911,826
報酬・委託・手数料支出		113,641,000		92,108,796	21,532,204
補助活動仕入支出		12,900,000		11,424,972	1,475,028
私立大学等経常費補助金返還金支出		0		887,000	△ 887,000
私立学校運営費補助金返還金支出		0		113,000	△ 113,000
雑費支出		40,000		122,872	△ 82,872
過年度補助金返還金支出		0		103,950	△ 103,950
固定資産解体費支出		9,000,000		0	9,000,000
寄付金支出		0		18,900	△ 18,900
過年度修正支出		0		100,000	△ 100,000
借入金等利息支出		2,335,226		2,335,226	0
借入金利息支出		2,335,226		2,335,226	0
借入金等返済支出		25,444,000		25,444,000	0
借入金返済支出		25,444,000		25,444,000	0
施設関係支出		13,780,000		33,289,850	△ 19,509,850
建物支出		5,780,000		31,374,750	△ 25,594,750
構築物支出		8,000,000		1,915,100	6,084,900
設備関係支出		36,044,000		35,092,644	951,356
教育研究用機器備品支出		26,719,000		30,194,831	△ 3,475,831
管理用機器備品支出		2,755,000		2,188,090	566,910
図書支出		3,570,000		2,709,723	860,277
車輦支出		3,000,000		0	3,000,000
資産運用支出		10,000,000		495,368,531	△ 485,368,531
その他の有価証券購入支出		0		494,912,831	△ 494,912,831
退職給付引当特定資産繰入支出		0		455,700	△ 455,700
施設設備積立特定資金支出		10,000,000		0	10,000,000
その他の支出		539,455,000		594,698,778	△ 55,243,778
前期末未払金支払支出		71,685,000		115,593,892	△ 43,908,892
預り金支払支出		418,500,000		403,679,539	14,820,461
前払金支払支出		520,000		9,350	510,650
立替金支払支出		15,150,000		17,943,820	△ 2,793,820
敷金支出		8,000,000		17,823,877	△ 9,823,877
預託金支出		0		808,300	△ 808,300
修学旅行預り金支出		10,650,000		18,860,000	△ 8,210,000
預け金支出		14,950,000		19,980,000	△ 5,030,000
		(51,342,991)			
〔予備費〕		13,257,009			13,257,009
資金支出調整勘定		△ 83,520,000		△ 112,912,317	29,392,317
期末未払金		△ 83,000,000		△ 112,848,417	29,848,417
前期末前払金		△ 520,000		△ 63,900	△ 456,100
翌年度繰越支払資金		3,138,751,500		3,128,367,977	10,383,523
支出の部合計		5,580,745,665		6,054,211,975	△ 473,466,310

(注記) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

借入金等利息支出	50,496,230
借入金利息支出	50,496,230
借入金等利息支出	846,761
借入金等利息支出	846,761

合 計 (51,342,991)

活動区分資金収支計算書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,229,244,500
		手数料収入	8,206,830
		特別寄付金収入	3,576,586
		一般寄付金収入	1,100,000
		経常費等補助金収入	641,304,702
		付随事業収入	144,029,392
		雑収入	92,288,094
		教育活動資金収入計	2,119,750,104
	支出	人件費支出	1,187,267,974
		教育研究経費支出	476,752,499
管理経費支出		188,302,863	
教育活動資金支出計		1,852,323,336	
差引		267,426,768	
調整勘定等		△ 60,897,814	
教育活動資金収支差額		206,528,954	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	9,236,000
		施設整備等活動資金収入計	9,236,000
	支出	施設関係支出	33,289,850
		設備関係支出	35,092,644
		施設整備等活動資金支出計	68,382,494
	差引		△ 59,146,494
	調整勘定等		△ 10,290,528
	施設整備等活動資金収支差額		△ 69,437,022
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		137,091,932	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	71,912
		受取利息・配当金収入	6,011,827
		預り金受入収入	408,138,065
		立替金回収収入	18,490,640
		仮払金回収収入	17,654,110
		仮受金受入収入	808,300
		預け金収入	18,125,000
		修学旅行預り金収入	20,715,000
		その他の活動資金収入計	490,014,854
	支出	過年度補助金返還金支出	103,950
		過年度修正支出	100,000
		借入金等利息支出	2,335,226
		借入金等返済支出	25,444,000
		その他の有価証券購入支出	494,912,831
		退職給与引当特定資産繰入支出	455,700
		預り金支払支出	403,679,539
		立替金支払支出	17,943,820
		仮払金支払支出	17,823,877
		仮受金支払支出	808,300
		預け金支出	19,980,000
		修学旅行預り金支出	18,860,000
		その他の活動資金支出計	1,002,447,243
	差引		△ 512,432,389
	その他の活動資金収支差額		△ 512,432,389
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		△ 375,340,457	
前年度繰越支払資金		3,503,708,434	
翌年度繰越支払資金		3,128,367,977	

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算素類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額229,508,550円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

また、高等学校及び認定こども園の教職員については、期末要支給額215,217,900円と岩手県私学振興会よりの交付金が同額であるため退職給与引当金は、計上していない。

なお、短期大学、高等学校及び認定こども園の転属職員について、転属により発生した交付金との差額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

4, 629, 877, 123円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	56,497.69 m ²	530,107,287円
建 物	21,919.56 m ²	2,138,221,060円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

220, 772, 096円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科 目	大学・短期大学等	幼稚園・高等学校等	学校法人部門	合 計
教育活動収入計	1, 446, 436, 558	670, 586, 035	2, 727, 511	2, 119, 750, 104
教育活動支出計	1, 385, 530, 747	634, 020, 142	60, 924, 681	2, 080, 475, 570
教育活動収支差額	60, 905, 811	36, 565, 893	△ 58, 197, 170	39, 274, 534
教育活動外収支差額	3, 146, 347	△ 838, 505	1, 368, 759	3, 676, 601
経常収支差額	64, 052, 158	35, 727, 388	△ 56, 828, 411	42, 951, 135
特別収支差額	△ 18, 846, 920	△ 18, 277, 044	△ 392, 161	△ 37, 516, 125
基本金組入前当年度収支差額	45, 205, 238	17, 450, 344	△ 57, 220, 572	5, 435, 010
基本金組入額合計	△ 48, 018, 365	△ 48, 232, 202	△ 22, 035	△ 96, 272, 602
当年度収支差額	△ 2, 813, 127	△ 30, 781, 858	△ 57, 242, 607	△ 90, 837, 592

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学・短期大学等」「幼稚園・・高等学校等」「学校法人部門」に区分している。「大学・短期大学等」には、健康科学大学、修紅短期大学、健康科学大学クリニックを含んでいる。「幼稚園・高等学校等」には、一関修紅高等学校、修紅短期大学附属こども園を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

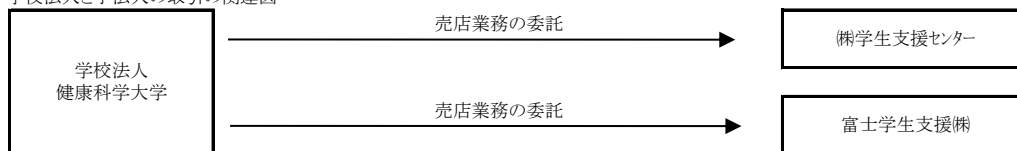
8. 重要な偶発債務 なし

9. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会 社の総株式等に占める割合並びに 当該株式等の入手日	議決権の 所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人 間取引
㈱学生支援 センター	売店の経営等	1,000,000円	平成30年4月1日 750,000円 15株 総出資金額に占める割合 75%(役員所有分)	75%	兼任3人 取締役 (理事長、代表業務執行理事、理事 1人)		関係 あり	
富士学生支援 (株)	売店の経営等	1,000,000円	平成30年4月1日 1,000,000円 20株 総出資金額に占める割合 100%(役員等所有分)	100%	兼任4人 代表取締役社長 (代表業務執行理事) 取締役 (理事長、理事2人、職員1人)		関係 あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
㈱学生支援センター	資金の貸付	9,000,000 円	長期貸付金	9,000,000 円
富士学生支援(株)	資金の貸付	5,000,000 円	長期貸付金	5,000,000 円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

10. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

11. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等 の名称	住所	資本金又は出 資金	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係 法人	㈱学生支援 センター	山梨県 都留市	1,000,000	売店の 経営等	—	兼任3名	弁当その他 雑貨販売	運転資金の貸 付	9,000,000	長期貸付金	9,000,000
関係 法人	富士学生 支援(株)	山梨県 南都留郡	1,000,000	売店の 経営等	—	兼任4名	弁当その他 雑貨販売	運転資金の貸 付	5,000,000	長期貸付金	5,000,000

12. 学校法人間の財務取引 なし

13. 重要な後発事象 なし

14. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	174,047,625	184,733,756	10,686,131
（うち満期保有目的の債券）	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	321,192,696	310,418,646	△ 10,774,050
（うち満期保有目的の債券）	(-)	(-)	(-)
合 計	495,240,321	495,152,402	△ 87,919
（うち満期保有目的の債券）	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	2,160,001		
有価証券合計	497,400,322		

② 明細表

(単位 円)

	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	191,851,078	189,311,098	△ 2,539,980
株式	232,770,836	236,376,246	3,605,410
その他	70,618,407	69,465,058	△ 1,153,349
合 計	495,240,321	495,152,402	△ 87,919
時価のない有価証券	2,160,001		
有価証券合計	497,400,322		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育用研究機器備品	11,246,400円	8,718,380円
管理用機器備品	2,438,040円	1,564,860円
計	13,684,440円	10,283,240円

固 定 資 産 明 細 書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土 地	991,357,215	0	0	991,357,215		991,357,215	
	建 物	6,546,912,984	31,374,750	0	6,578,287,734	3,603,505,891	2,974,781,843	
	構 築 物	595,842,254	1,915,100	0	597,757,354	575,668,764	22,088,590	
	教 育 研 究 用 機 器 備 品	417,552,489	42,435,597	26,801,840	433,186,246	327,708,542	105,477,704	
	管 理 用 機 器 備 品	53,965,849	2,644,490	365,105	56,245,234	37,005,168	19,240,066	
	図 書	308,269,552	3,321,798	267,193	311,324,157		311,324,157	
	車 輦	91,339,409	0	0	91,339,409	83,351,254	7,988,155	
	計	9,005,239,752	81,691,735	27,434,138	9,059,497,349	4,627,239,619	4,432,257,730	
特定資産	退職給与引当特定資産	38,522,240	455,700	0	38,977,940		38,977,940	
	第2号基本金引当特定資産	250,000,000	0	0	250,000,000		250,000,000	
	施設設備積立特定資金	120,000,000	0	0	120,000,000		120,000,000	
	差入保証金引当特定資産	120,717,000	0	0	120,717,000		120,717,000	
	計	529,239,240	455,700	0	529,694,940		529,694,940	
その他の固定資産	電 話 加 入 権	922,375	0	0	922,375		922,375	
	施 設 利 用 権	2,637,504	0	0	2,637,504	2,637,504	0	
	有 価 証 券	327,491	0	0	327,491		327,491	
	その他の有価証券	0	497,539,789	2,626,958	494,912,831		494,912,831	ファントムラップによる資産運用
	収 益 事 業 元 入 金	110,000,000	0	0	110,000,000		110,000,000	
	長 期 貸 付 金	14,000,000	0	0	14,000,000		14,000,000	
	出 資 金	2,160,000	0	0	2,160,000		2,160,000	
	敷 金	636,000	0	0	636,000		636,000	
	保 証 金	130,000	0	0	130,000		130,000	
	預 託 金	181,600	0	0	181,600		181,600	
	計	130,994,970	497,539,789	2,626,958	625,907,801	2,637,504	623,270,297	
合 計		9,665,473,962	579,687,224	30,061,096	10,215,100,090	4,629,877,123	5,585,222,967	

借 入 金 明 細 書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位 円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0	2036/09/20	
	市中金融機関	220,500,000	0	※21,000,000 0	199,500,000	2036/09/20	
	その他	0	0	0	0		
	計	220,500,000	0	※21,000,000 0	199,500,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	21,000,000	※21,000,000	21,000,000	21,000,000		
	計	21,000,000	※21,000,000 0	21,000,000	21,000,000		
合 計		241,500,000	※21,000,000 0	※21,000,000 0	220,500,000	2036/09/20	

注：※印は、返済期限が1年以内の長期借入金の振替えによる増減（外書）である。

基本金明細表

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	10,309,692,158	10,054,266,499	255,425,659	
当期組入対象額				
1.建物	31,374,750	31,374,750		
過年度未組入高の当期組入高		25,444,000	△ 25,444,000	
2.構築物	1,915,100	1,915,100		
3.教育研究用機器備品	24,100,269	23,846,389	253,880	
過年度未組入高の当期組入高		9,187,819	△ 9,187,819	
4.管理用機器備品	1,174,315	1,174,315		
過年度未組入高の当期組入高		242,000	△ 242,000	
5.図書	3,054,605	3,036,389	18,216	
過年度未組入高の当期組入高		51,840	△ 51,840	
計	61,619,039	96,272,602	△ 34,653,563	
当期組入額	61,619,039	96,272,602	△ 34,653,563	
当期末残高	10,371,311,197	10,150,539,101	220,772,096	
第 2 号 基 本 金				
前期繰越高	----	250,000,000	----	
当期末残高	----	250,000,000	----	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	157,000,000	157,000,000	0	
当期末残高	157,000,000	157,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	----	10,461,266,499	255,425,659	
当期組入額	----	96,272,602		
当期末残高	----	10,557,539,101	220,772,096	

第2号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	計画の名称	第2号基本金当期末残高
01	健康科学大学記念(20周年)校舎建設資金	250,000,000
計		250,000,000

貸借対照表

令和08年03月31日 現在

健康科学大学産前産後ケアセンター

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	52,992,284	【流動負債】	5,940,568
現金及び預金	16,679,429	未払金	5,640,686
未収入金	35,253,165	預り金	299,882
立替金	1,046,594	【固定負債】	140,740,800
仮払金	13,096	長期借入金	140,740,800
【固定資産】	103,568,153	負債の部合計	146,681,368
有形固定資産	100,308,153	純資産の部	
建物	99,607,752	科目	金額
車両運搬具	1	【株主資本】	9,879,069
工具器具備品	700,400	収益事業元入金	110,000,000
投資その他の資産	3,260,000	利益剰余金	△ 100,120,931
敷金	3,260,000	その他利益剰余金	△ 100,120,931
		繰越利益剰余金	△ 100,120,931
		(うち当期純利益)	2,636,501
		純資産の部合計	9,879,069
資産の部合計	156,560,437	負債・純資産の部合計	156,560,437

損益計算書

自 令和07年04月01日

至 令和08年03月31日

健康科学大学産前産後ケアセンター

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
宿泊利用収入	3,936,300	
産後ケア事業受託収入	69,919,778	
電話相談事業収入	12,185,154	
デイケア収入	1,861,000	
受託外宿泊料収入	276,000	
昼食料収入	1,032,000	
物品販売・レンタル収入	65,200	
滞在管理費	49,000	
その他受託収入	3,951,987	
その他営業収入	481,636	93,758,055
【売上原価】		
合計	0	
売上総利益		93,758,055
【販売費及び一般管理費】		89,062,612
営業利益		4,695,443
【営業外収益】		
受取利息配当金	85,526	
雑収入	67,105	152,631
【営業外費用】		
支払利息	2,211,573	2,211,573
経常利益		2,636,501
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		2,636,501
当期純利益		2,636,501

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和07年04月01日

至 令和08年03月31日

健康科学大学産前産後ケアセンター

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
本務職員-本俸	24,462,000	
本務職員-期末手当	1,060,300	
本務職員-通勤手当	447,600	
本務職員-その他手当	2,799,248	
所定福利費	6,895,176	
非常勤職員手当	24,625,202	
消耗品費	1,234,457	
水道光熱費	2,761,095	
旅費交通費	57,881	
厚生費	118,610	
車両費	195,871	
通信運搬費	1,164,280	
印刷製本費	407,113	
出版物費	17,312	
修繕費	438,350	
保険料	344,230	
賃借料	928,980	
公租公課	286,281	
広報費	420,000	
諸会費	55,000	
会議費	18,400	
渉外費	19,417	
報酬・委託・手数料	14,855,075	
減価償却費	5,450,734	
販売費及び一般管理費合計		89,062,612

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却方法は定額法によって計上している。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額と同財団よりの交付金と同額であるため退職給与引当金は計上していない。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

②リース取引の処理方法

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
工具器具備品	3,194,268円	2,610,300円
計	3,194,268円	2,610,300円

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 33,060.00 m² 280,340,000 円

建 物 13,686.71 m² 1,631,790,265 円

上記に対応する債務は次の通りである。

長期借入金 140,740,800 円

(2) 減価償却の累計額の合計額

57,734,789 円